### バランス <資産配分固定型>

## ハッピーエイジング・ファンド

ハッピーエイジング20/ハッピーエイジング30/ハッピーエイジング40/ ハッピーエイジング50/ハッピーエイジング60

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

**運用商品の種類** 投資信託 **元本保証** なし

**予定運用利回り(利益の見込み)** 当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の

見込みを示すことはできません

**信託設定日** 2000年7月31日

日経新聞掲載略称 ハッピーエイジング20:ハッピー20 ハッピーエイジング50:ハッピー50

ハッピーエイジング30:ハッピー30 ハッピーエイジング60:ハッピー60

ハッピーエイジング40:ハッピー40

(委託会社略称:SOMPO)

## 1 運用商品の特色

投資対象資産	投資対象資産	基本アセットアロケーション				
		ハッピー20	ハッピー30	ハッピー40	ハッピー50	ハッピー60
	国内株式	52%	44%	31%	19%	8%
	外国株式	33%	21%	14%	8%	2%
	国内債券	2%	8%	33%	57%	72%
	外国債券	6%	20%	15%	11%	16%
	エマージング株式	5%	5%	5%	3%	0%
	短期金融資産	2%	2%	2%	2%	2%
	※基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがありま					[することがあります。
為替ヘッジ	なし					

	※基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。			
為替ヘッジ	なし			
委託会社(運用会社)	SOMPOアセットマネジメント			
受託会社	みずほ信託銀行			
ベンチマーク	個別資産ごとに定めた下記ベンチマークを基本アセットアロケーションで加重平均した合成ベンチマーク 国内株式 TOPIX(東証株価指数) <配当なし> 外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし) 国内債券 NOMURA - BPI総合 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース) エマージング株式 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース・配当なし) 短期金融資産 有担保コール翌日物			
運用手法	アクティブ運用			

<sup>※「</sup>委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

# 2 運用のしくみ

当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

#### 主要投資対象

主として下記マザーファンドの受益証券

#### 1.SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とします。

- ●本来の投資価値に対して市場価格が割安となっている株式に投資して収益を追求します。
- ●独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資する ことを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)」を中長期的に上回る運用成果を 目指します。

#### 2.SJAMスモールキャップ・マザーファンド

マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とします。

●独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資する ことを基本にリスクを軽減しつつ、「Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当を含むトータ ルリターンインデックス)」を中長期的に上回る運用成果を目指します。

#### 3.損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド

マザーファンドは、日本を除く先進各国の株式(MSCIコクサイの構成国)を主要投資対象とします。

- ●運用はTCWインベストメントマネジメント(米国)が行います。
- ●国別配分をアクティブに変更することで、ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
- ●原則として為替ヘッジを行いません。

#### 4.損保ジャパン日本債券マザーファンド

マザーファンドは、日本の公社債(BBB格相当以上の格付が付与された公社債)を主要投資対象とします。

- ●受取利子の確保を図るとともに、金利低下や格付上昇に伴う値上がり益の確保をねらいます。
- ●定量的分析を中心に市場環境分析を加味して「本来あるべき投資価値」を分析し銘柄選定を行います。

#### 5.損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

マザーファンドは、日本を除く世界各国の政府、政府機関等の発行する債券を主要投資対象とします。

- ●国内債より相対的に高い受取利子の確保を図るとともに、金利低下や格付上昇に伴う値上がり益の獲得を狙います。
- ●原則として為替ヘッジを行いません。

#### 6.エマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託

#### 運用

●5つの運用商品はアセットアロケーションが異なるため、それぞれのリスク水準も異なります。 で自身の運用方針(投資目標、リスク許容度)に応じてお選びいただけます。 各運用商品の特徴は以下のとおりです。

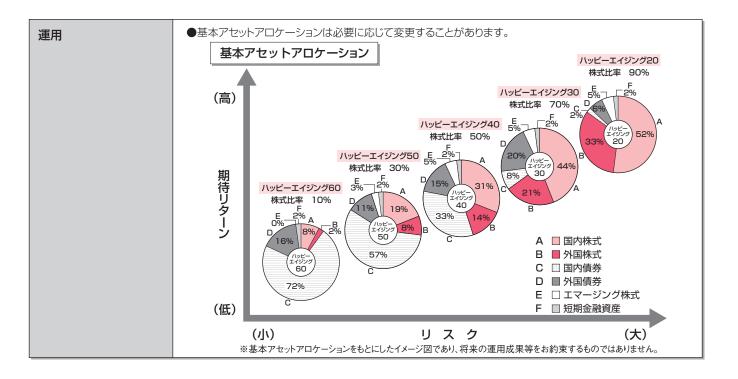
・ハッピーエイジング20 … 国内外の株式の基準組入比率を90%とするファンドです。リスクを積極的にとりながら 資産の大きな成長を目指します。5つのファンドの中では最もリスクが高く、投資期間が 長く積極的運用をお考えの方に適したファンドです。

・ハッピーエイジング30 … 国内外の株式の基準組入比率を70%とするファンドです。5つのファンドの中では比較的高いリスクをとり適度に高い収益を目指します。資産の成長性を重視した運用をお考えの方に適したファンドです。

・ハッピーエイジング40 … 国内外の株式の基準組入比率を50%とするファンドです。5つのファンドの中では、リスクのレベルは中位に位置し、リスク・リターンのバランスを重視した運用を目指します。積極性と安定性とのバランスのとれた運用をお考えの方に適したファンドです。

・ハッピーエイジング50 … 国内外の株式の基準組入比率を30%とするファンドです。5つのファンドの中では比較 的低位にリスクを設定し安定した運用を目指します。安定性に重点を置きつつ適度の収 益性をも考慮した運用をお考えの方に適したファンドです。

・ハッピーエイジング60 … 国内外の株式の基準組入比率を10%とするファンドです。5つのファンドの中では最も リスクを抑え、より安定した運用を目指します。投資期間が比較的短く安定性を重視した 運用をお考えの方に適しています。



#### くご参考>

#### 資産配分モデルと当運用商品との関係

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル (A~F)と 当運用商品との関係をリスクの大きさ順に並べると、概ね 下図のようになります。

#### 「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル

		F	Е	D	С	В	Α
	■国内株式	0%	5%	20%	30%	40%	50%
配	■ 外国株式	0%	5%	10%	20%	30%	40%
分割	🔲 国内債券	0%	30%	15%	10%	10%	5%
自合	№ 外国債券	0%	10%	15%	10%	10%	5%
	☑ 元本確保型	100%	50%	40%	30%	10%	0%
期待リターン		0.1%	0.6%	1.8%	2.8%	3.9%	5.0%
リスク		0.0%	2.5%	5.8%	8.8%	12.1%	15.2%

※上記の期待リターン・リスクは、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【イメージ図】



















ハッピーエイジング60 ハッピーエイジング50 株式比率10% 株式比率30%



ハッピーエイジング40 株式比率50%



ハッピーエイジング30 株式比率70%



積極

ハッピーエイジング20 株式比率90%

※上記の図はイメージ図であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 3 重要事項

当運用商品は国内外の株式や債券を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、 為替相場の変動の影響、組入債券や株式の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、 元本を割り込んで損失を被ることがあります。



資産配分のリスク	各ファンドの基準資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には株式、債券市場全体やベンチマークの収益率を下回ることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、 短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、 ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
価格変動リスク	株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。 また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格 の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。



当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

#### 購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

#### 保有時

信託	<b>信託報酬</b> 委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産組 に以下の年率を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおり						
			総額		内訳(税抜)		
			小心台只	委託会社	販売会社	受託会社	
		ハッピーエイジング20	1.617% (税抜1.47%)	年0.59%	年0.83%	年0.05%	
		ハッピーエイジング30	1.485% (税抜1.35%)	年0.53%	年0.77%	年0.05%	
		ハッピーエイジング40	1.320% (税抜1.20%)	年0.47%	年0.68%	年0.05%	
		ハッピーエイジング50	1.133% (税抜1.03%)	年0.41%	年0.57%	年0.05%	
		ハッピーエイジング60	0.946% (税抜0.86%)	年0.35%	年0.46%	年0.05%	
7.0/							
その作	也費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります					
収益统	<b>又益分配</b> 約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)						
	決算日	年1回 原則7月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)					
	支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます					
	税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません					

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

#### 売却時 (換金時)

が (v) le g // le v ( ta   x g la la le v ( ] v ( u x y le c x v le v v e c g v/le v 。				
取引単位	1口単位			
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額			
信託財産留保額	なし			
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の 課税はありません			
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降			

※申込受付日については「投資信託について」のく5. お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

#### スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、 その代金で他の運用商品を購入します。

スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

#### 個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

解約価額 × 保有口数

÷ 10.000

- \*基準価額は日々変動します
- \*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている 場合のものです

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

#### 償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。

ただし受益権の残存口数が1億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、 その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ信託を終了させることがあります。

- ■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明 するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
- ■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。

DC-13-320-027 013J0202004